

《巻頭言》

第16回日本禁煙学会学術総会「命を守るための禁煙へ」開催にあたって 禁煙の活動をケアするということ

第16回日本禁煙学会学術総会大会長
日本禁煙学会理事
堺市立総合医療センター呼吸器疾患センター
郷間 巖

COVID-19のパンデミックが発生してから2年を過ぎ、なお完全収束はみえない状況であるうえに、2022年7月初めには、第7波の増加が始まったと考えられているところです。これまでパンデミックを生じてこなかった台湾とニュージーランドでは、2022年に入ってオミクロン変異のパンデミックが生じ、急速に死亡者が増加しました。このなかには多くの喫煙者が含まれていたと推測されます。

一方で、これまでタバコ消費量を減らす努力をしてきたにもかかわらず、喫煙に起因した死亡者は世界中で年間約870万人にも及び、COVID-19の死亡者を上回ります。

COVID-19の罹患への心配から禁煙を始めた人がいた一方で、COVID-19による仕事の減少や在宅勤務のストレスが喫煙を増やしたり禁煙していた人が再喫煙したりしたことが報告されています。

そのような状況で、いくつかの先進的な政府では未来に向けて禁煙推進に取り組もうとしています。

英国政府では、2030年までに更なる禁煙に進めるための推奨事項の報告書を提示しました¹⁾。6月9日にそれに対する評価も公開されています。英国の喫煙率は、2011年の19.8%から2019年には13.9%に減少しており、2050年には2.5%に下降する予測がされています。その中においても、政府が喫煙を大きく制限することへの英国国民の支持は大きく、むしろこれほど低下していても政府の喫煙制限活動が不十分だと考える人の率は2009年の29%から2022年には46%に上昇しています。過剰だと考える人の比率が6%しかないことも注目されることです。我が国の参照できそうな情報を探してみると、最新の世論調査では、喫煙者の約53%、非喫煙者の約9%が過剰としており、公共空間での対策への認識という条件付きのため直接

比較はできませんが違いがありそうです²⁾。その背景には、喫煙による健康被害の普及啓発の不足に我が国の課題があると考えられます。

この英国の禁煙推進の提言(表1)は、健康格差が経済格差に起因しているということが明記されています¹⁾。喫煙者はより低収入の地域に多く、平均的なタバコ代は年間約2,300ポンド(執筆時点の換算で約37万6,000円)であり、低賃金の職業では、収入の10%をタバコ代に消費していると推定されています。15の方策のうちの4つの基幹的提言のなかには、どうしても禁煙できない人に対して電子タバコ(vaping)への切り替えを医療専門職の指導のもとに提供するというものがあります。したがって、我が国では実施困難と思われるものがあることは注意が必要ですが、財務省が得ている多額のタバコからの収益をもっと禁煙に支出すべきであることや、医療関係者による一層の禁煙支援と治療の推進が必要であるとしており、そのまま我が国でも参考になる点が多くあります。また現喫煙者のvapingへの切り替えを促す一方で、まだ喫煙していない若者がvapingを開始することは防止し、さらにタバコ販売の年齢制限を現在の18歳からを1年ずつ増加していくことを提案しています。

この考え方は、ニュージーランドの先進的な法律の考えにも倣っているものです。ご存知のようにニュージーランドでは、2008年以降に生まれた人はタバコを購入できない法律が2022年に制定される見通しです。ニュージーランドでは2021年で成人喫煙率は約13%ですが、マオリ先住民の中では約30%とむしろ上昇傾向にあり、高い疾病罹患と死亡に苦しんでいる現状を問題としています。そのような健康弱者を救うための政策でもありますが、vapingの位置づけとしては、ニュージーラン

表1 「喫煙を時代遅れにする」英国の報告書¹⁾

パート1: 2030年の禁煙への投資

推奨事項1— 年間1億2,500万ポンドの緊急投資

パート2: 喫煙開始を止める—喫煙者・特に若年喫煙者を減らす

推奨事項2— 誰もタバコ製品を購入できなくなるまで、タバコの販売年齢を毎年18歳から1年ずつ引き上げる

推奨事項3— タバコ関税コストを直ちに大幅に引き上げる

推奨事項4— タバコ小売業のライセンス導入、オンライン販売の禁止

推奨事項5— 違法タバコ販売の取り締まり強化

推奨事項6— タバコやパッケージの外観を根本的に改善し魅力を減らす

推奨事項7— 禁煙場所を増やして若者を受動喫煙から守り、公共スペースの禁煙法を強化

パート3: 永久に禁煙することを奨励

推奨事項8— 喫煙の代用としてのvapingを医療従事者による介入と情報提供とともに提示する

推奨事項9— この目的のために年間7,000万ポンドを投資し、良質な禁煙支援サービス提供を構築する

推奨事項10— マスメディアキャンペーンに年間1,500万ポンドを投資して、喫煙者に限ってvapingへの移行を進める

パート4: システムの変更・NHSの重要な役割。データとエビデンスの改善と共同作業の重要性

推奨事項11— NHSは長期計画により予防を優先し、禁煙のためにさらなる行動を取り、プライマリ・ケアを含む全てのサービスで支援と治療を提供する必要がある。すべての病院は、禁煙介入を日常ケアに統合する

推奨事項12— 妊娠中の女性の禁煙支援に年間1,500万ポンドを投資する

推奨事項13— 喫煙とメンタルヘルスの問題に取り組む

推奨事項14— 統合的なケアシステムのリーダーシップのために800万ポンドを投資し、公衆衛生の指導者が明確な目標を設定する

推奨事項15— 新しい研究に年間200万ポンドを投資し、効果的な介入の開発と喫煙関連の健康格差に関するさらなる研究を委託する

ドでも2017年にvapingを無害ではないと警告しつつ禁煙を支援する方法として採用されています。

また、米国は、喫煙開始年齢を引き上げることの重要性を考慮し、2019年12月にタバコ製品を販売できる最低年齢を21歳に引き上げています³⁾。米国では、この結果として、若者の喫煙率を30%以上(全体の約3.1ポイント)減少させたと推定されています⁴⁾。

我が国の取り組みは、この数年は、受動喫煙防止の視点を強く打ち出すことが推進力になっていたと考えています。そのようななかで、たとえば大阪市では、2007年施行の条例で、繁華街の中心部などの喫煙所以外での禁煙に罰則を課していますが、2025年大阪・関西万博の開催に向けて、大阪市内全域を路上喫煙禁止地区にする方針を明らかにするなどの取り組みが進んでいます。その大阪において、第16回日本禁煙学会学術総会が開催されます(図1)(<http://www.atalacia.com/jstc2022/>)。COVID-19パンデミックにおいても禁煙も含めた住民への保健医療に全力を投入されてきた茂松茂人大阪府医師会会長に名誉大会長に就任していただき「命を守るための禁煙へ」というテーマとしました。これには、これまでの取り組みをご発表していただき議論することに加えて、これからの日本での



図1

禁煙への取り組みをもう一度大切に考え直したいという想いも込められています。そのため、母子保健のセッションにも特に重点を置いております。

先の英国提言の目標については、「2035年までに健康寿命を5年延長する」というマニフェストを達成するために喫煙者の減少率を加速することで

あり、「豊かなコミュニティがより健康になり、健康的なコミュニティがより豊かになり、健康な人がより学び、より稼ぐ。」ということを保険社会福祉担当国務長官 Rt Hon Sajid Javid氏が2022年3月8日の健康改革の演説で述べています。そして、そのためには妊娠中の女性の禁煙支援のために年間1,500万ポンド(約25億円)を支出し、最前線の現場で活躍できる禁煙担当の助産師がいるべきであるとも提言しています。

喫煙関連疾患がなお非常に多い日本において、日本の禁煙推進の強化はまだ必要があります。それにはさまざまな予算の要求も重要と考えますが、そこへ向けた考え方の共通基盤として「胎内から一生ずっとタバコの影響のない世代」の育成を目指すことがこれからの日本の禁煙推進の目標になると考えます。

そのようなことを考えながら、いま改めて「ケア」ということの意味を考えています。『ケアの本質』という著書において、ミルトン・メイヤロフは、ケアという言葉のさまざまな性格を記載し、その概念を人に対する関わりだけではなく、物事への関わりにも用いるものとしています⁵⁾。そのケアの文脈から考えると、例えば、禁煙活動についても周辺事項についても以前は重要と考えられていた事柄も私たちがケアできるようになると、その重要性を失って行くことが心配されます。またケアに相容れないものを排除しようとするにも注意が必要と考えられます。人の命だけではない地球環境の視点も要求されているWHOのSDGsの視点も同じく

ケアの思想からも重要ですが、我々禁煙推進に関わるプロフェッショナルリズムの視点から、改めて禁煙活動や禁煙推進への「ケア」の想いも共有できる場にしたいと考えております。やがて世界から喫煙する人がいなくなるためにどのような「ケア」が必要か、その視点を議論できることを祈念しております。ぜひとも、2022年の日本禁煙学会学術総会大阪大会(完全オンライン開催)へのご参加をよろしくお願いいたします。

引用文献

- 1) Office for Health Improvement & Disparities. Independent report Making smoking obsolete. 9 June, 2022. <https://www.gov.uk/government/publications/the-khan-review-making-smoking-obsolete/making-smoking-obsolete-summary> (閲覧日: 2022年7月7日)
- 2) 国立研究開発法人国立がん研究センター, 成人年齢とたばこに関するアンケート調査報告書, 2022年5月31日. https://www.ncc.go.jp/jp/icc/cancer-info/project/tobacco/20220531_repot.pdf (閲覧日: 2022年7月7日)
- 3) FDA. Tobacco21. <https://www.fda.gov/tobacco-products/retail-sales-tobacco-products/tobacco-21> (閲覧日: 2022年7月7日)
- 4) Friedman AS, Wu RJ: Do Local Tobacco-21 Laws Reduce Smoking Among 18 to 20 Year-Olds? [published correction appears in Nicotine Tob Res. 2020 Jun 12; 22: 1256]. Nicotine Tob Res. 2020; 22: 1195-1201. doi:10.1093/ntr/ntz123
- 5) ミルトン・メイヤロフ(田村真・向野宣之訳) ケアの本質—生きることの意味. ゆみる出版. 東京. 1987年4月5日.

Caring for Non-smoking Activities

Iwao Gohma

President of the 16th Annual Meeting of the Japanese Society for Tobacco Control

As the COVID-19 pandemic continues, the U.K. government presents a report with recommendations for advancing to further smoking restrictions by 2030. Like New Zealand, it intends to accelerate the rate of decline in smoking. The U.S. is also reducing the rate of smoking among young people. The 16th Annual Meeting of The Japan Society for Tobacco Control hopes to provide an opportunity to share thoughts of “care” for smoking cessation activities and promotion as well as care for the lifelong non-smoking generation.